



2022年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月13日

上場会社名 株式会社フロンティアインターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 7050 URL <http://www.frontier-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 紀年 TEL 03(5778)3500
 定時株主総会開催予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 2022年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	25,136	59.9	3,131	316.9	3,182	237.4	2,121	308.4
2021年4月期	15,721	19.8	751	△41.6	943	△26.8	519	△37.1

(注) 包括利益 2022年4月期 2,121百万円 (281.1%) 2021年4月期 556百万円 (△28.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	468.88	468.26	33.6	31.0	12.5
2021年4月期	116.33	113.62	10.1	12.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 ー百万円 2021年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	12,696	7,321	57.6	1,618.51
2021年4月期	7,831	5,300	67.6	1,171.04

(参考) 自己資本 2022年4月期 7,310百万円 2021年4月期 5,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	3,124	△223	△108	5,897
2021年4月期	625	△69	△235	3,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	ー	0.00	ー	24.00	24.00	108	20.6	2.1
2022年4月期	ー	0.00	ー	90.00	90.00	407	19.2	3.2
2023年4月期 (予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 2023年4月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、適切かつ合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年4月期	4,619,000株	2021年4月期	4,619,000株
2022年4月期	95,300株	2021年4月期	95,300株
2022年4月期	4,523,700株	2021年4月期	4,464,637株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報等)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年5月1日～2022年4月30日）におけるわが国の経済は、上半期においては新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等も発令され経済活動の制限がある状況となりましたが、国際的なスポーツ案件が実施される明るい兆しもありました。下半期においては変異株の拡大など先行きが不透明な中、各種イベントでも入場制限が緩和され、上半期よりも人流や経済も回復基調にあります。2021年（1～12月）の日本の総広告費は、動画広告需要の高まりやデジタルプロモーションの活用拡大を背景に、インターネット広告費の成長が加速したことで6兆7,998億円、前年比110.4%となり回復しつつあります。（「2020年日本の広告費」株式会社電通調べ）。

このような中、当社グループでは、事業機会や顧客ニーズの変化に迅速かつ柔軟に対応したことで、デジタルプロモーションやオンラインイベントの受注が堅調に推移しました。また、人材領域の受注体制を整備・推進し、収益の確保に努めたほか、BPO案件などの売上も貢献して、第4四半期連結会計期間（2022年2月1日～2022年4月30日）においても増収増益を確保することができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は25,136百万円（前年同期比59.9%増）、売上総利益5,282百万円（同84.2%増）、営業利益3,131百万円（同316.9%増）、経常利益3,182百万円（同237.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,121百万円（同308.4%増）となりました。

なお、当社グループはプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は12,696百万円（前連結会計年度末7,831百万円）となり、前連結会計年度末と比較して4,865百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が2,881百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,617百万円、繰延税金資産が188百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は5,375百万円（前連結会計年度末2,531百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,843百万円増加しました。主な要因は、買掛金が1,268百万円、未払法人税等が996百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,321百万円（前連結会計年度末5,300百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,021百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を2,121百万円計上したこと等により利益剰余金が2,012百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.6%（前連結会計年度末は67.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して2,792百万円増加し、5,897百万円となりました。営業活動による資金の増加3,124百万円、投資活動による資金の減少223百万円、財務活動による資金の減少108百万円などによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,124百万円(前連結会計年度は625百万円の増加)となりました。主な要因は、売上債権及び契約資産の増加額1,619百万円、法人税等の支払額257百万円による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益3,176百万円、仕入債務の増加額1,268百万円による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、223百万円(前連結会計年度は69百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、定期預金の純増加額89百万円、投資有価証券の取得による支出119百万円による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、108百万円(前連結会計年度は235百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払による支出108百万円による資金の減少があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度(2021年5月1日～2022年4月30日)は、リアルイベントが大きく落ち込んでオンラインイベントに移行した他、国際的なスポーツ案件や国策のBPO案件が当社グループの業績に大きく寄与致しました。この点、次期の連結業績予想は、外国からの入国者数制限の緩和やイベントの入場制限の解除などにより、一定の対策が行われた上でリアルイベントの実施が一気に増加する可能性があると考えられます。一方で、新型コロナウイルス感染症の状況や、この対策としての種々の給付金等の状況によって、国策のBPO案件の業績寄与度に不確実な状況が存在しております。

さらに、当社グループとしても、新たにマーケティング機能の拡充や営業部署の切り出しなど、個々の機能強化を推し進める組織再編を実行しつつ、当社が標榜する体験のDX化を促進するデジタル施策や、マーケティング領域への更なる投資を行っております。

このように、外部環境の不確実性に併せて、当社グループの新たな事業戦略を鑑みた結果、現時点では業績への影響を合理的に算定することが困難であるため、「未定」としております。

今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,093,737	6,974,933
受取手形及び売掛金	2,594,392	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,211,942
未成業務支出金	94,685	200,947
商品	—	6,533
その他	196,272	142,343
貸倒引当金	△161	—
流動資産合計	6,978,925	11,536,700
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	128,638	108,307
工具、器具及び備品（純額）	6,795	10,432
土地	4,069	4,069
有形固定資産合計	139,502	122,808
無形固定資産		
ソフトウェア	8,067	9,510
その他	373	373
無形固定資産合計	8,441	9,883
投資その他の資産		
投資有価証券	168,405	292,671
敷金及び保証金	297,281	303,852
繰延税金資産	52,212	240,630
その他	230,887	234,530
貸倒引当金	△44,345	△44,345
投資その他の資産合計	704,442	1,027,339
固定資産合計	852,386	1,160,031
資産合計	7,831,312	12,696,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,299,055	2,567,559
未払費用	308,848	446,613
未払法人税等	119,347	1,115,917
未成業務受入金	40,499	33,924
関係会社清算損失引当金	6,839	3,619
その他	366,729	790,439
流動負債合計	2,141,320	4,958,073
固定負債		
役員退職慰労引当金	205,800	215,100
退職給付に係る負債	112,244	131,661
資産除去債務	71,728	70,252
固定負債合計	389,773	417,013
負債合計	2,531,093	5,375,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,625	51,625
資本剰余金	378,141	378,141
利益剰余金	4,896,648	6,909,162
自己株式	△116,226	△116,226
株主資本合計	5,210,188	7,222,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,233	87,853
その他の包括利益累計額合計	87,233	87,853
新株予約権	2,796	11,089
純資産合計	5,300,218	7,321,644
負債純資産合計	7,831,312	12,696,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	15,721,861	25,136,556
売上原価	12,854,344	19,854,178
売上総利益	2,867,517	5,282,378
販売費及び一般管理費	2,116,444	2,150,915
営業利益	751,072	3,131,462
営業外収益		
受取利息	54	594
受取配当金	2,054	219
雇用調整助成金	129,324	47,977
保険解約返戻金	62,647	948
償却債権取立益	—	3,612
その他	42	277
営業外収益合計	194,124	53,630
営業外費用		
売上債権売却損	1,184	2,286
為替差損	524	105
投資事業組合運用損	—	364
その他	199	4
営業外費用合計	1,908	2,760
経常利益	943,287	3,182,331
特別利益		
投資有価証券売却益	13,641	1,033
関係会社清算損失引当金戻入額	6,018	—
特別利益合計	19,659	1,033
特別損失		
固定資産除却損	—	6,904
関係会社清算損	20,520	—
特別損失合計	20,520	6,904
税金等調整前当期純利益	942,426	3,176,460
法人税、住民税及び事業税	264,334	1,247,899
法人税等調整額	158,701	△192,521
法人税等合計	423,035	1,055,378
当期純利益	519,391	2,121,082
親会社株主に帰属する当期純利益	519,391	2,121,082

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	519,391	2,121,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,094	619
為替換算調整勘定	260	—
その他の包括利益合計	37,355	619
包括利益	556,746	2,121,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556,746	2,121,701

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,675	373,191	4,552,706	△45,826	4,926,746
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,950	4,950			9,900
剰余金の配当			△175,449		△175,449
親会社株主に帰属する 当期純利益			519,391		519,391
自己株式の取得				△70,400	△70,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,950	4,950	343,941	△70,400	283,441
当期末残高	51,625	378,141	4,896,648	△116,226	5,210,188

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額 合計		
当期首残高	50,139	△260	49,878	—	4,976,624
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					9,900
剰余金の配当					△175,449
親会社株主に帰属する 当期純利益					519,391
自己株式の取得					△70,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,094	260	37,355	2,796	40,152
当期変動額合計	37,094	260	37,355	2,796	323,593
当期末残高	87,233	—	87,233	2,796	5,300,218

当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,625	378,141	4,896,648	△116,226	5,210,188
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△108,568		△108,568
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,121,082		2,121,082
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			2,012,513		2,012,513
当期末残高	51,625	378,141	6,909,162	△116,226	7,222,701

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額 合計		
当期首残高	87,233	—	87,233	2,796	5,300,218
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
剰余金の配当					△108,568
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,121,082
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	619		619	8,292	8,912
当期変動額合計	619	—	619	8,292	2,021,425
当期末残高	87,853	—	87,853	11,089	7,321,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	942,426	3,176,460
減価償却費	18,220	20,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,208	△161
受取利息及び受取配当金	△2,109	△813
売上債権売却損	1,184	2,286
助成金収入	△129,324	△47,977
保険解約損益 (△は益)	△62,647	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	364
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,641	△1,033
関係会社清算損益 (△は益)	20,520	—
固定資産除却損	—	6,904
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,691	△3,220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,211	19,416
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,000	9,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△328,422	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,619,836
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,589	△112,794
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	19,722	△6,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	336,497	1,268,503
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	101,597	△6,520
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	29,262	558,747
小計	930,426	3,263,563
利息及び配当金の受取額	2,109	813
助成金の受取額	129,324	47,977
法人税等の還付額	—	69,565
法人税等の支払額	△436,245	△257,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,615	3,124,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△90,082	△89,719
有形固定資産の取得による支出	△68,149	△4,054
無形固定資産の取得による支出	△5,862	△4,093
投資有価証券の取得による支出	—	△119,947
投資有価証券の売却による収入	42,098	—
貸付けによる支出	△13,200	—
敷金及び保証金の差入による支出	△321	△6,772
敷金及び保証金の回収による収入	5,804	201
資産除去債務の履行による支出	△4,937	—
保険積立金の解約による収入	65,144	512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,504	△223,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,900	—
新株予約権の発行による収入	856	—
自己株式の取得による支出	△70,805	—
配当金の支払額	△175,446	△108,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,495	△108,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,886	2,792,375
現金及び現金同等物の期首残高	2,784,485	3,105,371
現金及び現金同等物の期末残高	3,105,371	5,897,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に対価を受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、業務完了時に収益を認識することとしております。

なお、当連結会計年度においては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないため、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	1,171.04円	1,618.51円
1株当たり当期純利益	116.33円	468.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	113.62円	468.26円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	519,391	2,121,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	519,391	2,121,082
普通株式の期中平均株式数(株)	4,464,637	4,523,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	106,519	6,035
(うち新株予約権)(株)	(106,519)	(6,035)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。